

令和3年度 市町村地方交付税算定台帳〔再算定〕

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
						一本	東京都	八王子市	13201200	2	
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
	消 防 費	579,605	0.950	550,625	6,442,313	災 害 復 旧 費	( 5,846 )				
	道路橋りょう費	8,945	1.223	11,217	804,259	辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費	-		5,846	5,554	
	道路の面積	( 9,172 )				補正予算	( 31,027 )				
	道路の延長	1,335	3.183	4,249	811,559	債 償 還 費	31,027		31,027	24,822	
	港 湾 費	-	-	-	-	平成10年度以前	( 4,715,954 )				
	港 湾	係 留	-	-	-	許可債に係るもの	3,997,464		3,997,464	131,916	
	外 郭	-	-	-	-	平成11年度以降	( 4,301,797 )				
	漁 港	係 留	-	-	-	同意等債に係るもの	1,774,500		4,301,797	77,432	
	外 郭	-	-	-	-	地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	( 2,245,624 )				
	都市計画費	577,513	1.258	726,511	722,152	財 源 対 策 債 償 還 費	4,862,900		2,245,624	116,772	
	公 園 費	579,605	1.256	727,984	368,743	減 税 補 填 債 償 還 費	( 6,916,735 )		7,132,153	427,929	
	人 口	5,641		5,641	208,717	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	( 101,638,734 )				
	都市公園の面積	5,641		5,641	208,717	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	( 2,369,117 )				
	下 水 道 費	579,605	13.510	7,830,464	775,216	国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費	( 800,800 )		1,274,413	1,274	
	その他の土木費	579,605	0.965	559,319	799,826	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 債 償 還 費	-		-	-	
	小 学 校 費	26,306	0.996	26,201	1,165,945	過 疎 対 策 事 業 債 償 還 費	-		-	-	
	児 童 数	967.0	1.311	1,268.0	1,156,416	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	6,151,775		6,151,775	3,075,888	
	学 級 数	70.0	1.000	70.0	760,340	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	-		-	-	
	学 校 数	70.0	1.000	70.0	760,340	地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	-		-	-	
	小 計				3,082,701	合 併 特 例 債 償 還 費	-		-	-	
	中 学 校 費	13,108	1.010	13,239	560,010	原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費	-		-	-	
	生 徒 数	421.0	1.418	597.0	674,013	計				10,203,930	
	学 校 数	38.0	1.000	38.0	370,576	個 別 算 定 経 費 計			579,605	0.719	416,736
	小 計				1,604,599	包 括 算 定 経 費					791.0
	高 等 学 校 費	-	-	-	-	面 積	( 186.38 )				79.01
	教 職 員 数	-	-	-	-	計					8,098,048
	生 徒 数	-	-	-	-	振 替 前 需 要 額					94,526,795
	その他の教育費	579,605	0.958	555,262	3,187,204	臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額					9,640,726
	人 口	579,605		555,262	3,187,204	基 準 財 政 需 要 額					84,886,069
	幼稚園等の子どもの数	-	-	-	-	税 目		基準財政収入額等 千円	税 目		基準財政収入額等 千円
	生活保護費	579,605	1.057	612,642	5,777,214	均 等 割	個 人	724,323	市 町 村 交 付 金		649,039
	社会福祉費	579,605	0.800	463,684	12,797,678	法 人	1,172,438	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			63,359
	保健衛生費	579,605	1.268	734,939	6,033,849	税 源 移 譲 相 当 額 除 け	22,229,148	軽 油 引 取 税 交 付 金			-
	高齢者	140,909	0.901	126,959	9,318,791	税 源 移 譲 相 当 額	4,690,516	環 境 性 能 割 交 付 金			113,452
	保健福祉費	63,678	1.118	71,192	6,222,181	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	低 工 法 等 に よ る 控 除 額			-
	清掃費	579,605	1.462	847,383	4,380,970	小 計	26,919,664	小 計	A		74,559,392
	農業行政費	1,012	1.412	1,429	134,040	法 人 税 割	914,493	特 別 と ん 譲 与 税			
	林野水産行政費	48	5.057	243	97,443	土 地	10,562,856	地 方 揮 発 油 譲 与 税			252,255
	商 工 行 政 費	579,605	1.084	628,292	873,326	家 屋	12,503,539	石 油 ガ ス 譲 与 税			-
	徴 税 費	253,356	0.657	166,455	717,421	債 却 資 産	3,175,832	自 動 車 重 量 譲 与 税			709,333
	戸籍住民	181,812	0.915	166,358	192,975	小 計	26,242,227	航 空 機 燃 料 譲 与 税			-
	基本台帳費	253,356	0.793	200,911	439,995	軽自動車税環境性能割	23,700	森 林 環 境 譲 与 税			59,866
	人 口	579,605	4.419	2,561,274	4,533,455	軽自動車税種別割	587,241	譲 与 税 計	B		1,021,454
	面 積	( 55.15 )				市 町 村 た ば こ 税	2,520,075	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	C		75,390
計	186.38	1.920	105.89	109,808	鉱 産 税	-	東 日 本 大 震 災 に 係 る 特 例 加 算 額	D		252	
地域の元気創造事業費	579,605	0.675	391,233	989,819	事 業 所 税	1,596,513	個 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金			367,990	
人口減少等特別対策事業費	579,605	0.474	274,733	934,092	利 子 割 交 付 金	87,184	自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金			49,329	
地域社会再生事業費	579,605	0.282	163,449	318,726	配 当 割 交 付 金	419,597	軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金			16,613	
地域デジタル社会推進費	579,605	0.475	275,312	209,237	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	450,345	小 計	E		433,932	
臨時経済対策費	579,605	0.685	397,029	674,949	法 人 事 業 税 交 付 金	650,568	基 準 財 政 収 入 額 (A+B+C+D+E)			76,090,420	
臨時財政対策債償還基金費	9,840,726		9,840,726	2,641,559	地 方 消 費 税 交 付 金	7,684,016	標 準 税 収 入 額 等 合 計			96,963,435	
					小 計	11,425,174	標 準 財 政 規 模			115,235,486	
					区 分	算 出 額 千円	錯 誤 額 千円	計	千円		
					基 準 財 政 需 要 額	A	84,886,069	562	84,886,631		
					基 準 財 政 収 入 額	B	76,090,420	164,886	76,255,306		
					交 付 基 準 額 (A - B)	C	8,795,649	-164,324	8,631,325		
					調 整 額 (A × 調 整 率)	D			( )		
					決 定 額 (C - D)				-		
									8,631,325		

(注) 1.「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2.「標準収入額等合計」は、〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)  
 - (分離課税所得割交付金) + B - C〕× 100 / 75〕 + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。( )および「」は整数未満四捨五入。  
 3.「標準財政規模」は、一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替増補計の臨時財政対策債償還行可能額で計算している。  
 4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5.「」の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

